

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標3\_経済・雇用】

施策 3-1\_工業の振興

基本計画		事業番号	細事業名称
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	05055_01	中小企業住宅環境支援事業補助金
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	05059_01	人材確保対策事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07039_01	新居浜機械産業(協)活動事業補助金
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07039_13	未来のものづくり指導者スキルアップ事業補助金
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07135_03	ものづくり人材育成推進事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07135_04	製造業イメージアップ事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07135_05	新居浜ものづくりマイスター認定事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07168_02	溶接技能甲子園開催事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07212_01	製造業従事者人材育成研修事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_01	中小企業振興資金預託金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_02	中小企業設備近代化資金預託金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_06	中小企業振興資金等融資業務委託
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_07	愛媛県信用保証協会負担金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_10	中小企業振興資金等保証料助成事業補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07013_01	産業振興対策事業補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07014_01	小規模事業経営改善補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07017_01	中小企業振興対策事務費
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07017_02	中小企業振興対策事業補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07039_03	中小企業新事業展開支援事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07039_04	ものづくりブランド創出・支援等事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07185_01	ものづくり産業振興推進費
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07247_01	グリーンイノベーション振興事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07247_02	産業・環境共生型設備導入支援補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07269_01	新居浜市新製品・新技術開発支援事業
3-01-03	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	07239_01	新居浜市IoT推進ラボ実施事業
3-01-03	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	07270_01	中小企業DX促進支援事業
3-01-03	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	07270_02	デジタル人材育成支援事業補助金
3-01-03	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	07270_03	デジタル化支援事業補助金
3-01-04	企業誘致及び立地の促進	07018_02	企業立地促進法関係事業負担金
3-01-04	企業誘致及び立地の促進	07251_01	サテライトオフィス活用推進事業

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	05055_01		
事業名(行目名称)		中小企業住宅環境支援事業費	細事業名	中小企業住宅環境支援事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	中小企業者が新たに雇用した市外からの転入者に対しよりよい住宅環境を整備するため、中小企業者が従業員に対し支給する住宅手当または借り上げ住宅制度の実施に係る費用の一部を助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新たに雇用した従業員に対し、よりよい住宅環境を整備することによって、地場産業の人材確保や離職防止を図り、本市産業の持続的発展に資する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,383	2,505	2,505	○負担金補助及び交付金 2,505千円		
財源	県・国支出金	0	0	0			
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	2,383	2,505	2,505			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
補助対象となる就業者数		目標値	20	20	20	20	20
		実績	14	21	2	18	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
補助金の申請は、該当年度を年度末にまとめて申請することとなっているため、3月末にかけて申請が集中する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
中小企業者が市外からの転入者に対し、住宅手当・借り上げ住宅を提供することは求職者にとって福利厚生面で企業選択をする要素の一つとなっており、地場産業の人材確保や離職防止を図る観点から本市産業の持続的発展に資する事業であるといえるため、引き続き事業を行っていきたい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
住宅手当・借り上げ住宅を提供した企業9社(18名分)に対し補助を行った。本市へ就職・転入する人材の確保及び職場への定着を寄与できる観点より、引き続き事業を継続する。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	05059_01		
事業名(行目名称)		人材確保対策事業費	細事業名	人材確保対策事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内製造事業所	数値	346事業所			
	手段(どうやって)	本市の基幹産業である製造業を中心に企業訪問(アンケート含む)を行い、就職情報や求める人材等の情報を調査し、情報の整理、集約を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	企業の人材不足が深刻化するなか、ハローワーク等との連携により、収集した情報を活用することで企業と求職者との効果的なマッチングを行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,540	3,000	3,000		○委託料 3,000千円	
財源	県・国支出金	1,770	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	1,770	3,000	3,000			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
訪問企業数		目標値	100	100	100	100	100
		実績	197	152	0	223	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
コロナの影響により、企業訪問や見学会が難しい企業はあるものの、オンラインシステム等を活用し、企業と求職者との効果的マッチングにつなげられるよう手法を工夫しながら実施する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
現場での人手不足は依然として続いており、改善や見直しを行いながら次年度も同様の目的で事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
今年度も前年度に引き続き、コロナ・インフル等の感染防止のため、アンケート方式で企業223社に対し採用計画等について情報収集を行った。また、若年者および35歳以上のミドル世代対象の就活に関するセミナーを計2回実施(若年者:7名採用決定、ミドル世代:2名採用決定)。求職者の職場見学には18社の企業に対し49名が参加、9名の採用が決定した。今後も企業から収集したアンケート結果等の情報を活用し、企業と求職者との効果的マッチングに努めることが重要である。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07039_01			
事業名(行目名称)		地場産業育成費	細事業名	新居浜機械産業(協)活動事業補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜機械産業協同組合組合員		数値	79社			
	手段(どうやって)	新居浜機械産業協同組合が実施する技術・技能習得事業、受注拡大事業、情報収集の各事業に助成を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	ものづくりのまち新居浜の持続的発展のためには、事業所ニーズに即した人材育成を着実にこなすことが不可欠な要素であり、あわせて、会員事業所の経営の安定が、地域産業の継続的な雇用や地域産業の活性化につながることから、ものづくり技能集団としての「新居浜機械産業協同組合」が中心となり、人材育成、新規受注活動を地道に継続して取り組む。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 1,000千円		
経費		1,140	1,000	1,000				
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	1,140	1,000	1,000				
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
組合に対する見積依頼件数			目標値	5	5	2	5	5
			実績	0	0	0	1	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>組合として市場開拓等の事業を行っているが、見積件数は少ない。ただし、各種実習や組合員企業の交流、業界の調査などを通じ、地場産業の活性化につながる事業をおこなっていることから、これらの事業による成果を反映できるような成果指標の見直しを検討する。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>新居浜機械産業協同組合に所属する企業は、プラントメンテナンス・機械加工等を行う事業が中心であり、新居浜の基幹産業であることから、引き続き支援を行い、地域産業の活性化につなげたい。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>組合として市場開拓をおこなっているが、直接組合への見積りは少ない。技術・技能習得事業や情報収集、組合全体での受注拡大などの成果はあるため、支援については成果があるものの、現在の指標については見直しが必要とを感じる。</p>								

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	07039_13	
事業名(行目名称)		地場産業育成費		細事業名	未来のものづくり指導者スキルアップ事業補助金		
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興		
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成		担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業所		
	手段(どうやって)	ものづくり技能者の技能向上につながる研修の実施を行う必要があるが、これらの研修は初級・中級の研修に比べ、受講者が限定されることもあり、採算性の低下が懸念され、研修の実施が団体単独では困難であることから、ものづくりの人材育成を行う団体に対し、研修実施にあたって補助金を支給する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	若手を育成する立場にある技能者に対して技術向上やスキル習得を目的とした研修を実施し、得た技術を用いて若年人材への技術の伝承・育成を行っていくことにより、本市のものづくり技術・技能の維持・発展を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース  ○負担金補助及び交付金 3,000千円	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,800	3,000	3,000			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	3,800	3,000	3,000			
	一般財源	0	0	0			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
研修回数		目標値	6	6	6	6	6
		実績	6	7	0	8	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
将来のものづくり指導者の技能向上に係る研修は、単独で実施するにはコストがかかるが、近年は技術者の高齢化に伴う引退が続いており、本市におけるものづくり産業を支えるためには事業を継続して実施する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
ものづくり指導者の技術向上及び若手へ知識を教えるスキル習得をもって次世代への高度技術の伝承を図ることにより、本市のものづくり技術・技能の維持・発展を目指す目的から事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
実施にあたって鉄工・機械・電気等の技術や技能を有する企業に対し、講座内容等に係る企業のニーズ調査を実施、調査結果をもとに8つの講座・研修を実施した。企業の今後を担っていく若年層への技術の伝承が図られた。本市のものづくり技術・技能の維持と発展につなげるため、来年度も事業を継続する。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07135_03		
事業名(行目名称)		ものづくり新居浜支援事業費	細事業名	ものづくり人材育成推進事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内小学生(5,691)、中学生(3,110)、工業高校生(452)、産業技術専門校(12)		数値	9,265人		
	手段(どうやって)	ものづくり体験、ものづくり講座、企業見学、インターンシップ等を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	小学生に対しては、ものづくりの楽しさを体験させ、ものづくりに対する関心を持たせる。中学生に対しては、ものづくりへの興味や関心、ものづくり企業での職業観の醸成を図る。高校生や新居浜高等技術専門校の学生に対しては、明確な目的意識や職業観・勤労観を持ち、高度で専門的な知識や技術を身につけたものづくり人材を地域産業界と連携し育成する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 4,500千円	
経費		4,820	4,500	4,500			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	4,820	4,500	4,500			
	一般財源	0	0	0			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
市内ものづくり企業への就職者数(高校生)		目標値	30	30	30	30	30
		実績	79	73	未定	70	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>8月に新居浜産業技術専門校の企業見学を実施し、小学生対象事業は1月実施予定で、現在中学生対象のものづくり体験講座を実施中であるが、対象学生の見学を受け入れてくれる企業を選定するのに苦慮しているため、新たな受入先の開拓検討が必要である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>本市の有効求人倍率は県内において高水準のまま推移しており、全国的に生産年齢人口の減少が進む中、将来の産業人材の確保につなげるため、今後も継続して事業を実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
<p>小学生向けに、ものづくり工作教室と工場見学を実施。中学生向けに通常版は船木中学校1年生(56名)、ミニ版では南中学校1年生(181名)、角野中学校1年生(107名)それぞれに出前講座と企業見学を実施した。新居浜工業高等学校では、コロナが5類に移行したことに伴って実施規模も縮小前の状態に回復したことにより、インターンシップ等の取り組みについて生徒の成長を強く感じられる内容が多く実施された。新居浜産業技術専門校向けには、企業見学会とインターンシップが実施された。学生に対し早い段階からものづくり産業への興味関心を促す効果が高いことから、将来の担い手確保のためにも引き続き事業を実施する。</p>							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07135_04		
事業名(行目名称)		ものづくり新居浜支援事業費	細事業名	製造業イメージアップ事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内製造業事業所		数値	346事業所		
	手段(どうやって)	ものづくりの街であることや市内ものづくり企業の認知度を向上するようなイベント展示や、現場で働く若者を紹介するHPを作成・発信することで、若者・主婦層など普段ものづくりに携わる機会がない層へ「ものづくり」や「工都」としての新居浜の魅力を発信する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	ものづくり企業で働く魅力や、今のものづくり現場のイメージを若年層や主婦層に伝えることで、将来的にもものづくりに携わりたいという若者を増やしたり、本市でもものづくりに携わっている人たちのイメージアップを図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,168	2,168	2,168	○委託料 2,168千円		
財源	県・国支出金	0	0	0			
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	2,168	2,168	2,168			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
番組平均視聴率(～R1) 市内高校生の製造業就職者数(R2～)			目標値	80	80	80	80
			実績	79	73	0	70
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
製造業に従事される方は男性だけでなく、女性もいるのに、「ゲンバ男子」というキャッチコピーは不適切ではないかという意見があった。そこで、来年度は、「ゲンバ男子・女子」にキャッチコピーを変更し、引き続き若者の製造業へのイメージアップに努める。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
若者の製造業離れが危惧され、労働力の確保が課題となっている中、将来ものづくりに携わりたいという若者を増やすためにも事業継続し、製造業のイメージアップを図りたい。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
製造業においては人手不足が深刻であり、特に次世代の担い手である若年層へのPRは必要不可欠なものである。市内高校生の製造業就職者数については、一定数確保できており、本事業によるPR効果も認められるため、継続して事業を進めていく。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07135_05		
事業名(行目名称)		ものづくり新居浜支援事業費	細事業名	新居浜ものづくりマイスター認定事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内製造業従業者	数値	10,694人			
	手段(どうやって)	新居浜ものづくりマイスター認定委員会を立ち上げ、ものづくりマイスターの認定を行うとともに、ものづくりマイスターの周知を行う。また、ものづくりマイスターを活用した人材育成等の事業を実施するスキームの作成など、市内外におけるマイスターの活用方法を検討する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域のものづくり現場で卓越した技術を有し、優れた指導力があるものを「新居浜ものづくりマイスター」として認定し顕彰することにより、その社会的地位向上と技術尊重気運の醸成を図るとともに、ものづくり産業を担う人材育成を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,207	2,407	2,407		○報償費 400千円 ○委託料 2,007千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	2,207	2,407	2,407			
	一般財源	0	0	0			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
認定者数		目標値	4	4	4	4	—
		実績	2	2	0	3	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
ものづくりマイスターの候補者募集中。令和6年1月または2月に認定審査委員会を開催し、3月に認定式を行う予定。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
ものづくりマイスターとして認定することにより、社会的認知度向上と技術尊重気運の醸成を図るとともに、その活用をとおして本市産業における技術の向上と人材の育成に繋げていきたい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
今年度は3名の新居浜ものづくりマイスターを認定し、マイスター認定者は計27名となった。これまでのマイスター認定者には、ものづくり体験講座や人材育成教育での実施指導を行うなど、ものづくり産業の人材育成等に寄与する活動を継続してもらおう。近年マイスター候補者の選定に苦慮していることから、事業を3年に1度の実施に改める。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	07168_02	
事業名(行目名称)		高校生溶接技能甲子園開催事業費		細事業名	溶接技能甲子園開催事業		
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興		
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成		担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全国の工業系の高校生			数値	-	
	手段(どうやって)	全国から選抜される高校を対象とした溶接技術甲子園を開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	工業学科で日頃から溶接技術を磨いている学生のモチベーション・技能向上を図り、ものづくりのまち新居浜を広く全国にPRする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,500	4,500	4,500	○負担金補助及び交付金 4,500千円		
財源	県・国支出金	0	0	0			
	地方債		0	0			
	その他	1,000	0	0			
	一般財源	3,500	4,500	4,500			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
参加校数			目標値	25	25	25	25
			実績	28	28	30	30
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>本市で高校生の溶接技術を競う全国大会は6回目(ただし、1回はリモート開催)となる。競技のレベルも年々あがっており、また、マスメディアにも取り上げられていることから、地元の工業高校生の溶接技術や本市の認知度の向上にも寄与している。なお、昨今の物価高騰により、予算上は厳しいものとなっているため、来年度以降の支出内容については検討が必要と思われる。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>予算的には厳しいものの、支出内容を見直すことで、現状の予算範囲の中で実施できるようにする。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
<p>ものづくりのまち新居浜を全国にPRはできているものの、参加者の旅費の補助の額が大きく、厳しい財政状況の中、旅費の補助を行ってまで大会を開催すべきかどうか、検討をしなければならないと考える。</p>							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07212_01			
事業名(行目名称)		三市連携推進事業費	細事業名	製造業従事者人材育成研修事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	3市(新居浜・西条・四国中央市)の中小製造事業所で従事する工場管理者		数値	-			
	手段(どうやって)	製造現場の管理・運営の中核である工場管理者は、工場全体の動きをとらえ、バランスよく運営・管理することが大きな役割であり、幅広い知識とその応用力を持つことが強く求められている。そのため、そういったスキルを身につける工場管理者養成研修を実施し、効率的な工場管理・運営のポイントを把握するとともに、自社工場の改善策を作成する能力を身につけ、経営者への提案・部下の指導ができる実行型の管理者養成を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	四国のものづくりの中心的役割を担う愛媛県東予地域(新居浜・西条・四国中央)が更なる連携を図りながら、圏域の課題解決を図るための各種事業を実施する。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		499	500	500	0	○負担金補助及び交付金 500千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	499	500	500	500			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
研修受講者数			目標値	20	20	20	20	15
			実績	20	15	15	15	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
受講者について、1社から複数名の申込があった企業もあり、当研修を有用と捉えられている企業もある一方で、幅広い企業に受講いただけるよう周知方法を検討する必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
四国のものづくりの中心的役割を担う愛媛県東予地域(新居浜・西条・四国中央市)で連携し、事業を継続していきたい。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
受講者から有意義な研修であったとの声が多く上がっている。圏域の共通課題である人材育成に関し、引き続き三市で連携し、ものづくり産業を支える工場管理者の養成を図っていく。								

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07012_01		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業振興資金預託金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	各金融機関に預託を行い、それを原資として中小企業等に資金融資を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	中小企業等の経営安定、合理化に資する低利な資金需要に応え、中小企業等の資金調達を円滑化する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		303,000	303,000	303,000		○貸付金 303,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	303,000	303,000	303,000			
	一般財源	0	0	0			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
融資件数		目標値	150	150	75	150	150
		実績	173	193	75	122	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
中小企業等の資金調達円滑化に寄与するものであり、中間目標値を達成している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県信用保証協会及び金融機関と協議を行い、事業の継続実施に向け、現状に合った預託額を設定する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和5年度はセーフティネット保証4号及び5号の認定申請件数が増加したため、令和4年度より利用数は減少したが、市内中小企業者の円滑な資金調達に寄与する制度であり、融資利用状況により預託金の見直しを行いながら事業を継続して実施する。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07012_02		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業設備近代化資金預託金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	各金融機関に預託を行い、それを原資として中小企業に融資を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市内中小企業の合理化と設備近代化のための低利な資金需要に応え、中小企業の資金調達の円滑化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		208,000	250,000	250,000	○貸付金 250,000千円		
財源	県・国支出金	0	0	0			
	地方債		0	0			
	その他	208,000	250,000	250,000			
	一般財源	0	0	0			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
融資件数		目標値	5	5	2	5	5
		実績	0	3	0	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
中間目標値は達成していないが、市内中小企業者の合理化と設備近代化を促進するための資金として重要な制度である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県信用保証協会及び金融機関と協議を行い、事業の継続実施に向け、現状に合った預託額を設定する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和4年10月の金利改定を経て、令和5年度は1件の利用となった。市内中小企業者の設備投資を促進するため、融資利用状況により預託額の見直しを行いながら事業を継続していく。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07012_06		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業振興資金等融資業務委託			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	融資申込み事業所からの相談、融資内容の調査確認等、融資審査事務を新居浜商工会議所に委託するもの。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	融資を必要とする事業所について、経営状況、融資資格の相談・調査確認により、的確な経営指導及び融資審査を行うこと。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 2,705千円	
経費		2,705	2,705	2,705			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	2,705	2,705	2,705			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
融資件数		目標値	150	150	75	150	150
		実績	173	196	75	123	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
中小企業者の市制度融資の利用を支援するものであるが、中間目標値を達成している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
商工会議所の経営指導員が市制度融資の申請受付から申請事業者の訪問調査、金融機関、信用保証協会との調整を行っており、中小企業者の円滑な資金調達を支援するために継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
コロナウイルスの影響など経済情勢によって利用件数に変動があるため、令和4年度から融資件数が100件未満の場合には、業務委託料の変更を行うこととしている。令和5年度は令和4年度より利用数が減少したが、100件を超える結果となった。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07012_07		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	愛媛県信用保証協会負担金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	新居浜市、愛媛県信用保証協会、金融機関との協定に基づき、市内中小企業の育成振興を図ることを目的としたこの融資制度を維持するため、愛媛県信用保証協会に対し、信用保証料減額分の補給金の負担及び代位弁済時における保証協会負担分の50%の負担をしている。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市、愛媛県信用保証協会、市内金融機関との協定に基づき、市内中小企業の育成振興を図るため、この低利な融資制度を維持していくこと。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		321	550	550	○負担金補助及び交付金 550千円		
財源	県・国支出金	0	0	0			
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	321	550	550			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
負担金の支払いにより維持される融資制度件数		目標値	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
市制度融資は、保証料率の減額など顧客メリットが大きいですが、保証協会等と連携し実情に努める必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新居浜市振興資金及び緊急経営資金の市制度融資を継続するためには、本負担金が必要不可欠であり継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
市制度融資を継続していくためには本負担金が必要不可欠である。保証協会や商工会議所と連携し、融資制度に対する要望を把握しながら、中小企業の資金調達を継続支援していく。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07012_10		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業振興資金等保証料助成事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	新居浜市制度融資を利用した中小企業者で、期限内に完済した者に対し、500万円を限度に愛媛県信用保証協会に支払った保証料相当額を助成する。令和5年度以降の融資実行分については、500万円を限度に愛媛県信用保証協会に支払った保証料額の2分の1に相当する額を助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	愛媛県信用保証協会に支払う補償金相当(令和5年度以降の融資実行分は2分の1)の助成を行うことによって、市内中小企業の資金調達に係る負担軽減を図る。また、併せて低利率の金利を設定することで利用しやすい融資メニューを用意し、経営の安定に寄与する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 8,079千円	
経費		6,057	8,079	8,079			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	6,057	8,079	8,079			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
保証料助成利用率		目標値	70	70	70	70	70
		実績	48.8	50.2	62.7	57.8	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
中間目標値は達成しなかったものの、利用率は上昇している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和5年度融資実行分から助成率を1/2としたが、保証料の助成は中小企業者の負担を軽減し設備投資等にも繋がるため、事業継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
令和5年度は令和4年度より利用率が上昇した。市制度融資を利用する市内中小企業者が融資実行時に支払う保証料を助成することは、中小企業者の負担軽減に繋がることから継続して事業を実施する。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07013_01		
事業名(行目名称)		商工会議所助成費	細事業名	産業振興対策事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	事業所		数値	4977事業所		
	手段(どうやって)	商工会議所の活動に対し助成を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市産業の振興を促し、地域経済の活性化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 1,800千円	
経費		1,800	1,800	1,800			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	1,800	1,800	1,800			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
委員会参加人数		目標値	450	450	450	450	
		実績	434	494	249	402	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>新居浜市の産業振興のため、定期的に委員会・部会を開催しており、継続的な活動により産業の振興を促している。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>新居浜地域の産業振興に寄与している商工会議所の活動に対する補助を今後も継続して実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>新居浜商工会議所が行う、セミナー等の開催や各部会、委員会での協議・検討などの活動に対して、今後も積極的に行政として支援し、地元企業の経営改善と事業基盤の強化を行い、地域経済の活性化を図る。</p>							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07014_01		
事業名(行目名称)		中小企業経営改善費	細事業名	小規模事業経営改善補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	商工会議所が実施する金融・経営等指導、講習会等に対し、助成を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	小規模事業者の経営の安定が図られる。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		950	950	950		○負担金補助及び交付金 950千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	950	950	950			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
経営セミナー、社員研修会等参加人数		目標値	1500	1500	1500	1500	
		実績	325	1116	639	1038	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
小規模事業所に寄り添ったセミナーや研修会等を開催し、経営の安定を図っている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
商工会議所における小規模事業経営改善のための事業については、その経営安定に資することから継続して事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
市内の多数を占める小規模事業者への金融・経営等指導・講習会等の支援により、経営の安定が図られることから、引き続き継続する。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07017_01		
事業名(行目名称)		中小企業振興対策費	細事業名	中小企業振興対策事務費			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	商工会議所会報にチラシを折り込むなど、中小企業者へ制度の案内を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	振興制度のチラシを作成し、制度の周知を図り、利用促進に努める。さらに、平成29年度からは、中小企業助成制度全般について記載したパンフレットを作成し、より周知を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)		令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		448	569	569			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	448	569	569			
○旅費 14千円 ○需用費 8千円 ○役務費 145千円 ○委託料 402千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
中小企業振興補助金の利用件数		目標値	120	120	60	120	120
		実績	180	185	76	150	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
中小企業者向けの各種支援制度をとりまとめたパンフレットを作成し、商工会議所会報への折込等、周知を行った。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
中小企業振興補助金の利用件数も増加傾向にあり、一定の効果が認められることから、継続して事業実施したい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和5年度は前年度同様、中小企業振興補助金の利用件数は目標値を達成し、企業応援パンフレットの作成・配布の効果があつた。各種支援制度の利用促進を図り、市内中小企業の一層の活性化に寄与することを目指す。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07017_02		
事業名(行目名称)		中小企業振興対策費	細事業名	中小企業振興対策事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	中小企業者等に対して、新居浜市中小企業振興条例で定める各事業毎にかかった経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	中小企業の経営の安定及び雇用の促進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		84,965	15,500	15,500	○負担金補助及び交付金 15,500千円		
財源	県・国支出金	0	0	0			
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	84,965	15,500	15,500			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
中小企業振興補助金の利用件数		目標値	120	120	60	120	150
		実績	185	185	27	150	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
今年度より新たな補助メニューとなり、既存の事業、新規の事業ともに多くの申請が出てきている。現状、大きな課題はない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
中小企業の経営安定化を図るため、これまでと同様に予算を要求したい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
令和5年度より新たなメニューを加えた10の補助メニューで支援を行い目標値を越える150件に対して補助金を交付した。中小企業振興対策事務費で作成した企業応援パンフレットにより、新たな補助メニューの周知ができた実感している。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07039_03		
事業名(行目名称)		地場産業育成費	細事業名	中小企業新事業展開支援事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業所		
	手段(どうやって)	自社製品の開発や新事業の展開を目指す企業に対して、企業訪問、ニーズ調査、相談会・セミナーの開催などを実施し、個別企業のニーズに応じた企業と市場・学術機関とを結びつける支援業務を(公財)えひめ東予産業創造センターに委託し、各種支援を充実させる。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	自社製品を持つ企業や他地域から受注することができる企業など、自立した経営ができる企業への転換を目指す中小企業に対して、企業と市場、企業と学術機関とのビジネスコーディネートなどの支援が効果的にできる機能を充実させる。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,515	3,516	3,516	○委託料 3,516千円		
財源	県・国支出金	0	0	0			
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	3,515	3,516	3,516			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
新たな取引・製品開発がなされた企業数		目標値	2	3	2	3	0
		実績	4	3	0	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
新事業展開に係る支援は時間を要する場合が多く、継続的な支援が必要である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
ここ数年はコロナウイルスの影響により、新事業展開を模索する企業が多かったが、一定の成果が出たため廃止とする。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	D:事業の統合・休廃止を検討				
新たな取引、製品開発について、一定の成果が出たため廃止とする。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07039_04		
事業名(行目名称)		地場産業育成費	細事業名	ものづくりブランド創出・支援等事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内製造事業所		数値	346事業所		
	手段(どうやって)	新居浜ものづくりブランド創出認定委員会を開き、ものづくりブランドの認定を行うとともに、販路開拓に向けたパンフレットの作成、展示会等への積極的な参加を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	愛媛県等と連携し、「新居浜ものづくりブランド」と認定した製品等を重点的に支援していくことで、産業技術の集積地新居浜を全国にPRし、販路拡大・受注開拓につなげる。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 12,999千円	
経費		12,998	12,999	12,999			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	12,998	12,999	12,999			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
事業による新規受注件数		目標値	6	6	6	6	6
		実績	2	6	0	10	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
今年度は2件の新規申請があった。引き続き他市に誇れる優れた製品や技術を全国に発信し、販路開拓や新たなビジネス機械の創出を支援していく必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
現在41社55製品・技術を新居浜ものづくりブランドとして認定しており、市内中小企業者が持つ優れた製品や技術を全国にPRする有用な事業であるため、今後も愛媛県等と連携し、販路拡大・受注増加につなげたい。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和5年度は新規認定が2件あり、年度末の時点で42社56の製品・技術においてブランド認定されている。これらの認定された製品・技術については、「新居浜ものづくりブランド」として全国にPRすることで、新居浜市がものづくりのまちという情報の発信をするだけでなく、各製品・技術の販路拡大、受注開拓に繋がり、市経済の活性化にも寄与するため、今後も継続的に事業を進めていく。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07185_01		
事業名(行目名称)		ものづくり産業振興推進費	細事業名	ものづくり産業振興推進費			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	3市(新居浜・西条・四国中央)の協議会事業参加企業		数値	96社		
	手段(どうやって)	県、新居浜市、西条市、四国中央市、新居浜高専、関係機関等からなる協議会を設置するとともに、協議会事業として、学術機関とものづくり産業界等との関係を密にする各種事業を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	それぞれ単独では実施、解決できない地域の共通課題等に対して、各構成団体等が、情報交換や意見調整とともに、連携して事業に取り組むことで、地域ものづくり産業の振興を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)		令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		600	600	600	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	○負担金補助及び交付金 600千円		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	600	600	600			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
事業参加企業数(延べ)		目標値	80	100	100	100	100
		実績	96	97	96	98	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
若手の高専OB・OGIによる情報発信や交流会、四国内の高専教員と企業との意見交換会、ものづくりに携わる企業での就業体験等を事業計画に沿いながら進めている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
中小ものづくり企業に意識が向きにくい現状を打開するため、管内ものづくり産業の情報発信等を行い、現役高専生に管内ものづくり企業の就職先としての魅力を発見してもらい就業促進することを目的とし、事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
企業が自社を積極的にPRできる場を提供し、優秀な人材の確保につなげ、また、ものづくり産業の振興・若者の定着・地域の活性化を促進するため、来年度も引き続き事業を進めることが適当である。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	07247_01	
事業名(行目名称)		グリーンイノベーション振興費	細事業名	グリーンイノベーション振興事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業所		
	手段(どうやって)	2050年のカーボンニュートラル社会の実現を加速するため、脱炭素化に寄与する新技術の社会実装を促進するグリーンイノベーションを推進するために、グリーンイノベーションに関するセミナーを開催し、地域企業及び市民に対して啓発を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	グリーンイノベーションの取組を推進することにより、地域ものづくり企業の競争力の強化、カーボンニュートラルの実現に資するエネルギー関連産業の創出・振興を推進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○報償費 60千円 ○旅費 655千円 ○需用費 18千円	
経費		128	733	733			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
一般財源		128	733	733			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
新分野進出検討企業			目標値	2	2	2	2
			実績	1	1	0	0
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
グリーンイノベーションを推進し、市民や企業への啓発・機運醸成を図るため、産業振興課が主催するイベント等にて普及啓発活動を実施する予定としている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
予算要望はしないものの、2050年カーボンニュートラル達成に向け、社会全体のグリーンイノベーションに対する機運が高まっていることから、カーボンニュートラルの取組推進に係る普及啓発・機運醸成を図る取組を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
新居浜生涯学習大学講座として、7月8日にカーボンニュートラルにおける国の動向や補助金等に関するセミナーを実施した。一方で、今後についてはカーボンニュートラルを所管する部署が庁内で別にあることから、当課においては、予算を伴わない形で普及啓発を実施したい。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	07247_02	
事業名(行目名称)		グリーンイノベーション振興費	細事業名	産業・環境共生型設備導入支援補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業		
	手段(どうやって)	2050年のカーボンニュートラル社会の実現を加速するため市内中小企業のエネルギー利用の最適化を推進し、脱炭素化に寄与する省エネ・再エネ設備の導入に要する経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市内中小企業の脱炭素化の取組を推進することにより、競争力強化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 5,500千円	
経費		3,317	5,500	5,500			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	3,317	5,500	5,500			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
補助金の利用件数			目標値	5	5	5	0
			実績	0	4	3	3
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>これまでに、3件の利用実績あり。問合せが多く、省エネ・脱炭素活動に対する機運の高まりを感じられる。当該補助金を活用した企業については、自社の電気使用量に占める再生可能エネルギー率が大きく向上するなど、企業の省エネ・脱炭素活動を後押しとなっている。当該補助制度は、新居浜市SDGs推進企業登録企業の省エネ・脱炭素活動を加速させることが目的であるものの、市内企業の機運の高まりから課補助金活用のための登録が発生する可能性がある点は今後の課題となっている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
<p>省エネ・脱炭素に資する補助制度が他課室で予算措置されたことを受けて、事業の重複を避けることから予算は要望しない。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
<p>省エネに関心のある事業者からの問い合わせが一定数あることから、今後も継続して申請があると予想される。一方で、他部署にて類似事業を実施する予定とのことから、本事業については廃止としたい。</p>							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07269_01		
事業名(行目名称)		新居浜市新製品・新技術開発支援事業費	細事業名	新居浜市新製品・新技術開発支援事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977			
	手段(どうやって)	新製品・新技術の開発等に要する経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市内中小企業における新製品や新技術の事業化、実用化を支援することにより、地域の牽引役となる企業や新事業の創出を図り、市内産業の活性化に寄与する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース  ○委託料 1,894千円 ○負担金補助及び交付金 3,000千円	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			4,894	4,894			
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		4,894	4,894			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
交付件数		目標値			1	1	1
		実績			1	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
研究開発期間を最大2年度間として事業実施中。採択事業者のフォローアップを念入りに実施していく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
市内産業の活性化のため、引き続き事業を継続する方針だが、補助額については縮小し要望予定。 令和5年度採択事業の2年度目事業の補助金額については、令和6年3月の令和5年度事業の交付額確定後、繰越対応としたい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
1件の申請について交付決定を行った。中小企業者の新製品・新技術開発のために有効な事業であり事業を継続する。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07239_01		
事業名(行目名称)		新居浜市IoT推進ラボ実施事業費		細事業名	新居浜市IoT推進ラボ実施事業		
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興		
	基本計画	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上		担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)			数値	4977事業所	
	手段(どうやって)	企業のIT活用の推進、機運醸成、企業間ネットワークの拡大を図るため産学官金連携により設置した「新居浜市IoT推進ラボ」の事務局であるえひめ東予産業振興センターに、市内企業のDXに向けた個社支援、支援体制の構築などを委託する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市内企業のDXに向けた機運醸成、取組の促進を図り、新事業展開、持続的な事業経営につなげる。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		8,500	7,000	7,000	0	○委託料 7,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	8,500	7,000	7,000			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
個社支援件数			目標値	5	3	3	0
			実績	5	2	4	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
DX伴走支援、ITパスポート対策講座、コンサルによる個社支援等、さまざまな手法で企業のDX支援を実施している。引き続き、効果的な支援を検討、実施していく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
コンサルによる個社支援については一旦終了とし、新規に企業家支援の取組を取り入れて事業規模を拡大し予算要求予定。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
市内事業者のデジタル化促進のために有効な事業であり今後も事業を継続する。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07270_01		
事業名(行目名称)		中小企業DX促進支援事業費	細事業名	中小企業DX促進支援事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977			
	手段(どうやって)	経営・ITの専門家による伴走支援により、効果的であると判断されたデジタルツールを導入した場合、導入費用の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	企業のDX推進を支援し、競争力等の向上を図ることを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			4,000	4,000		○負担金補助及び交付金 4,000千円	
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		4,000	4,000			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
支援件数		目標値			2	2	1 1
		実績			2	2	—
V 事中評価							
評価視点	妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等	事業の方向	現状のまま維持する					
審査会により選定された2社について、現在専門家による伴走支援を実施している。初年度かつ支援の最中であることから、事業効果については不明な点が多い。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)	予算の方向	縮小					
ツール導入の費用を一部補助する一般的な補助金と比較し、専門家による伴走支援を経たツール導入を補助するスキームとしていることから効果的な導入となる可能性は高く、今後も引き続き支援を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
DX関連課題に対して伴走支援を行うことで丁寧な支援ができています。また、デジタルツールの選定も兼ねており漠然とした課題に対しても具体的な解決策を示せており、事業者のDXを進めるためには有効な事業であるため継続して行う。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07270_02		
事業名(行目名称)		中小企業DX促進支援事業費	細事業名	デジタル人材育成支援事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977			
	手段(どうやって)	市内中小企業者が、DXを推進するにあたり必要となるデジタル人材育成のための研修の開催や受講に要する経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	企業のデジタル化を促進し、生産性の向上等を図ることを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			1,500	1,500		○負担金補助及び交付金 1,500千円	
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		1,500	1,500			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
交付件数		目標値			15	15	5
		実績			0	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
問合せはあるが、デジタルツール導入と比較し、需要は少ない印象。人手不足のため、DX人材として従業員を育成する時間がない可能性が高い。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
企業活動の生産性向上のためには、自社の従業員をDX人材として育成する必要があるため、今後も継続して支援を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		B: 事業の進め方の改善検討				
1件の申請について交付決定を行った。実績は1件となるが、中小企業者のデジタル化促進のために有効な事業であり、令和5年度からの新規事業であるため、周知方法等についても検討しつつ事業を継続する。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07270_03		
事業名(行目名称)		中小企業DX促進支援事業費	細事業名	デジタル化支援事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977			
	手段(どうやって)	市内中小企業者が、業務の効率化、生産性の向上を促進するために、新たなデジタルツールの導入に係る経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	企業のデジタル化を促進し、業務の効率化、生産性の向上を図ることを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 3,000千円	
経費			3,000	3,000			
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		3,000	3,000			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
交付件数		目標値			15	15	5
		実績			1	5	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>問合せは多く、新たなデジタルツールの導入により生産性の向上を目指す企業は多い印象。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>問合せは多いが実績は1件となっており、目標件数と実績値に乖離があるため、規模を縮小し引き続き支援を実施する方針。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		B:事業の進め方の改善検討				
<p>デジタルツールの導入等により、5件の申請について交付決定を行った。業務の効率化及び生産性の向上にはデジタルツールの導入は有効であるため、今後も継続して事業を行う。 販路拡大等を目的としたインターネットショップへの新規出店については申請実績がなく、市内中小企業者にも普及し一般化していることから目的及び対象経費について検討する。</p>							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07018_02		
事業名(行目名称)		企業立地促進対策費	細事業名	企業立地促進法関係事業負担金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	企業誘致及び立地の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全国の企業		数値	-		
	手段(どうやって)	愛媛県地域産業活性化協議会への負担金の支出					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市企業立地促進奨励金制度等により、新規投資などへの支援による企業立地を促進しているが、愛媛県地域産業活性化協議会事業を活用し、さらなる企業立地の支援拡充を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		82	83	83	○負担金補助及び交付金 83千円		
財源	県・国支出金	0	0	0			
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	82	83	83			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
協議会事業の活用			目標値	1	1	1	1
			実績	0	0	1	1
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>今年度、協議会主催によるサテライトオフィス誘致に係るオンラインのマッチングイベントに参加したが、今までこのようなマッチングイベントには参加したことがなかったため、準備やプレゼンに手間取った。今年の教訓を活かし、来年度以降も継続的に参加することで、サテライトオフィスの誘致を進めたい。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>愛媛県内すべての市町で構成されている協議会であり、当協議会にて産業集積立地を図る基本計画の策定や実施に必要な取組等を通じ産業集積の形成や活性化が図られているため、来年度も継続して参画する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>愛媛県内すべての市町で構成されている協議会であり、当協議会にて産業集積立地を図る基本計画の策定や実施に必要な取組等を通じ産業集積の形成や活性化が図られているため、来年度も継続して参画する。</p>							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	07251_01		
事業名(行目名称)		サテライトオフィス活用推進事業費	細事業名	サテライトオフィス活用推進事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	企業誘致及び立地の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全国の企業		数値	-		
	手段(どうやって)	サテライトオフィス体験の実施、企業進出の支援を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	企業のサテライトオフィス進出を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 3,300千円	
経費		5,026	3,300	3,300			
財源	県・国支出金	2,475	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	2,551	3,300	3,300			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
誘致したサテライトオフィスの数		目標値		1	1	1	1
		実績		0	0	0	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
<p>プロポーザルの準備に手間取った関係で、短い期間で企業の選定・お試しサテライト体験を実施することとなった。ただし、今回は新居浜市の地域課題(製造業のDX化)を解決するような業務内容に絞って、該当する企業を対象にお試しサテライト体験を行う予定としているため、誘致をしやすくなると思われる。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>今年度の業務委託により、誘致企業の絞り込みや体験などを実施するため、翌年度はお試しサテライト体験は行わず、進出を決めた企業や進出に前向きな企業に向けてのマッチング支援を中心に行っていくこととする。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
<p>お試しサテライトオフィス体験を実施したものの、誘致にはつながらなかった。新居浜に進出する可能性の高い企業にアピールできるような進め方を検討する。</p>							

## 令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報							
事業名(行目名称)				細事業名			
総合計画	フィールド			施策			
	基本計画			担当課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)				数値		
	手段(どうやって)						
	目的(どんな状態にしたいのか)						
III 投入費用							
実施年度		令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	現執行額	決算額		
経費							
財源	県・国支出金			-			
	地方債			-			
	その他			-			
	一般財源			-			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度	令和〇年度
		目標値			-		
		実績					-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和〇年度)						
事中評価	作成担当者		最終評価責任者				
事後評価	作成担当者		最終評価責任者				